

防災推進国民大会 2018 クロージングセッション

平成 30 年 10 月 14 日 14:00-15:30

防災国大の成果発表（池上三喜子市民防災研究所理事）

<防災国大 2018 の特徴>

- ・ 国や地方自治体、報道機関、医療・保健機関等の連携による「公助」とともに、国民一人ひとりが想定されている災害リスクを正しく理解し、自らの身は自分で守る「自助」、また、住民、地域コミュニティ、企業、行政機関等が一体となって、お互いに助け合う「共助」によって、社会の全構成員の参画による具体的行動を起こすことの重要性が確認された。
- ・ テーマで「みんなの連携の輪を地域で強くする」とあるように、自助・共助を進める場としての地域の重要性が確認された。特に、「災害弱者」のみならず、一人一人の住民はもともと多様であり、多様性が当たり前である地域の強さについて、確認された。
- ・ 地域の防災リーダーを育成することの重要性が確認され、「TEAM 防災ジャパン」という地域の防災リーダーを結ぶ「つながり」が、活躍した。
- ・ 東京で開催しただけに、首都直下、大規模水害などの差し迫った災害に関する企画が多かった。世界へのゲートウェイとして、外国人の目線、10月13日が「国際防災の日」であることも踏まえた国際社会への発信、「仙台防災枠組」や「持続可能な開発目標」(SDGs)を目指したセッションが見られた。災害への備えはソフトパワーであると確認された。
- ・ 若い世代による活躍が見られた。未来に向けて防災が実践されていくことへの頼もしさを感じた。

<新規発表>

① 冊子、HP 等

- ・ 「災害後、心身ともに健康に復興に取り組むためのワンポイントアドバイス」(パンフレット)が発表【東北大学災害科学国際研究所 災害と健康プロジェクトユニット】
http://www.irides-pudh.med.tohoku.ac.jp/pdf/20181012_topic.pdf
- ・ 内閣府が作成した「水害・土砂災害から家族と地域を守るには」パンフレットの英訳版(10月13日の国際防災の日)に発表し、世界で相次いでいる水害に対し、日本の知見を提供【内閣府】
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/pdf/h30_tebikisho_english.pdf
- ・ 外国人旅行者が正確な情報を迅速に入手でき、安心して旅行できるようにするための、「非常時の外国人旅行者の安心・安全確保のための対策」(英語版)（日本語版は、政府の観光戦略実行推進会議において発表）【観光庁】
<http://www.mlit.go.jp/common/001258079.pdf>

- 過去に発生した地震の記録を、地震ごとにまとめて検索できる仕組みとして、年表を作成【国立国会図書館】 <http://kn.ndl.go.jp/static/ja/earthquake.html>(明治期以降)、
<http://kn.ndl.go.jp/static/ja/edoeearthquake.html>(江戸期)

② 連携ネットワーク

- ・ 行政防災女子ネットワーク 女性の活躍はますます重要であることを踏まえ、防災部局で働く女子とその応援団のネットワークが立ち上がった。防災部局は男性と仕事をすることが多いことから、女性同士が仕事をすることは少ない。このため、女性同士が防災の取り組みについて建設的な意見交換を行う場が創設された。【内閣府】
- ・ 地区防災計画に関する自治体ネットワーク 地区防災計画の取り組みが、平成 30 年 4 月 1 日現在で 123 市町村、3400 以上の地区で動いているという内閣府調査の結果が発表された。今後、地区防災計画を推進する地方自治体同士が、互いの経験を共有していくことが有効であることから、地区防災計画を推進する地方自治体ネットワークを立ち上げ、定期的に経験を共有する会合を開くことにした。第一回は平成 31 年 3 月 16 日大阪市において開催予定。【内閣府】
- ・ 研究開発・相互交流ネットワーク 防災科学技術研究所と日本ジオパークネットワークが包括的連携に関する協定を 10 月 13 日に締結した。さらに、地震の観測網「MOURAS」で観測した地震の震源分布図を、各地のジオパークにカスタマイズしてスマホなどで簡単にみることができる「地震だねっと！」を構築【防災科学技術研究所、日本ジオパークネットワーク】http://www.bosai.go.jp/press/2018/pdf/20181004_01_press.pdf

<メッセージ>

① 知識を増やす

- ・ 防災教育 防災教育は、学校のみならず、地域や家庭のなかで、正解のない問への絶え間ない追及を繰り返していくこと、これを益々続けていきたい。
- ・ 学術界と市民のコミュニケーション 防災学術連携体と日本学術会議が、科学知見を正しく市民に伝達できるよう、取り組みをこれからも深めていきたい。【防災学術連携体、日本学術会議】
- ・ 情報の見せ方を工夫 新しい技術を活用して、災害情報を分かりやすくする工夫を進めていきたい。このような情報は、災害現場での対応、産業界の BCP 作成等で、ますます活用を推進させたい。
 - 官民合同(内閣府防災・内閣府科技・防災科研・日立)で ISUT(アイサット:災害時情報集約支援チーム)を試行的に立ち上げ、災害情報を官民連携で地図化し、最前線で災害対応に当たる者の意思決定を支援【内閣府】

② 参加者を増やす

- ・ スポーツ界からの防災への貢献 防災を身近にするために、多様な人たちが動き始めている。例えば、サッカー界がスタジアムを訓練で活用する、福島を応援するなど、サッカーに興味のある人を防災に誘うような取り組みを進めていきたい。【hitotowa】
- ・ 防災と観光の融合 観光を通じて防災・復興を伝えていきたい。【青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市及び東北観光推進機構】
- ・ 若者の参加 高校生が複数の学校の高校生と一緒に、高校と地域を防災で結ぶことに貢献したい。

③ 参加者間の連携を促す

- ・ NPO・ボランティア・行政の三者連携 熊本地震以降、被災地では NPO・ボランティア・行政による県域レベルでの「情報共有会議」を開催することが定着した。JVOAD などの中間支援組織の貢献大であり、西日本豪雨以来、全国レベルで立ち上がった「全国情報共有会議」の仕組みを定着させていきたい。【内閣府・JVOAD】
- ・ 協力のための連携体制 専門士業が連携し、今後とも被災自治体と共に、円滑な被災者支援を目指していきたい。【災害復興まちづくり支援機構】
- ・ 連携を促進するためのコミュニケーション 世代間・地域間のリスクコミュニケーションを促進するための手法を広めていきたい。【子ども安全まちづくりパートナーズ、明治大学山本俊哉研究室、日建設計ボランティア部】